

アクションプラン等（具体的なプロジェクト）

スマートライフ推進協創プロジェクト プロジェクトの目標		2011 (現状)	年次計画			
			2012	2013	2014	2015
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数(累計)		—	7件	13件	19件	25件
実践取組1	クリーンエネルギー関連に取り組む企業のネットワーク化	—	20社	20社	20社	20社
	自動車の軽量化・省エネ化に取り組む企業の支援(累計)	13社	18社	23社	28社	33社
実践取組2	大規模な新エネルギー施設の導入	—	1施設	1施設	1施設	1施設
実践取組3	協議会での検討・取組数	—	5件	5件	5件	5件
	企業の省エネルギーにつながる取組促進	—	5社	5社	5社	5社

みえ産業振興戦略

戦略 4	成長産業(社会的問題解決型成長産業)への攻めの取組
<p><b>【みえ産業振興戦略でめざす姿】</b></p> <p>①ものづくり産業の付加価値を維持・強化                  ②ものづくり中小企業の付加価値率を向上                  ③サービス産業(広義)の付加価値構成を向上</p>	

平成24年度の間評価(実績及び課題)	平成25年度の方向性
<p><b>実践取組1：「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します！</b></p> <p>・10月に産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を発足しました。また、10月31日には推進協議会の全体会等を開催し、今後の取組方向等について議論を行いました。引き続き産業界、市町等多くの関係者との連携を進めていく中で、具体的なプロジェクト化をめざし取組を進めていきます。</p> <p>・「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の研究開発の取組として、「スマートアイランド構想(仮称)」の中で、塩害対策型太陽光発電システム研究会をスタートし、技術ミーティングや、高度部材イノベーションセンター(AMIC)と連携し、新素材の耐久性評価などの取組を行っています。</p> <p>・研究開発の取組を加速するために、県内企業などとエネルギー関連技術研究会を7月に開催しました。さらに、県内中小企業と工業研究所がエネルギーに関する共同研究開発(燃料電池:2件、太陽電池:1件、省エネ発光:1件、熱電変換:1件)などの取組も開始しました。</p> <p>・環境・エネルギー関連産業の集積と育成を目指し、「クリーンエネルギーバレー構想(仮称)」を策定し、新たなプロジェクトの創出、環境・エネルギー関連企業の誘致及び中小企業の同分野への進出を促していくことが必要です。</p>	<p>・「みえスマートライフ推進協議会」などを活用し、災害に強い社会や健康長寿社会に重点を置いた環境・エネルギー・防災・健康医療と経済が両立する社会システムの転換やライフスタイルの転換をめざし、モデルプロジェクトづくりを進めます。中でも、スマートアイランド構想では、塩害対策のほか環境・エネルギー技術を活用した地域の産業振興・課題解決・活性化につながる新たなプロジェクトづくりを進めていきます。</p> <p>・新たな企業誘致制度(検討中)により、環境・エネルギー関連企業の誘致を推進していくことに加え、中小企業の環境・エネルギー関連分野への参入を促進するため、情報提供や新たな事業展開、取り組むべき技術課題を見出すための研究会を設置するなど、新技術・新製品の開発を目指したネットワークづくりを促進します。</p> <p>・高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー」などに着目した取組を研究し、パラダイム転換につながるプロジェクトの構築を検討します。</p>
<p><b>クリーンエネルギー研究推進事業(7,844千円)</b></p> <p>・「スマートアイランド構想(仮称)」の具体的なプロジェクトとして、塩害対策型太陽光発電システム研究会を10社(県内中小企業7社)でスタートし、技術ミーティングこれまで3回実施するとともに、AMICとも連携し、塩害対策を施した素材の耐久性評価などの取組を行っています。</p> <p>・「スマートアイランド検討協議会(仮称)」の準備会を県内中小企業等と7月に立ち上げ、協議会設置に向けて準備を開始しています。今後は、協議会を設置するとともに、年度内に実証試験を開始するべく関係者間の調整を行っています。</p> <p>・エネルギー関連技術研究会として、「スマートグリッドの実現に向けたエネルギー関連要素技術について(NEDO技術開発機構諸住主任研究員)」の講演会を7月に開催し、25社(中小企業9社)が参加しました。引き続き、4つの分科会(燃料電池関連技術分科会、太陽エネルギー利用関連技術分科会、二次電池関連技術分科会、システム技術分科会)の実施に向けた準備を行っています。</p>	<p>・「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の研究開発の促進や、モデル的な取組支援などを拡充するため、塩害対策型太陽光発電システム研究会やスマートアイランドなどのプロジェクトづくりを進めるほか、県内中小企業等とのネットワークを活用した取組を推進します。</p> <p>・バイオリファイナリーについて、環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決する「みえ発のプロジェクト」を検討していきます。</p> <p>・県内中小企業がいち早くクリーンエネルギー関連分野へ進出できるよう、ネットワークの構築・充実を図るため、エネルギー関連技術研究会及び分科会を充実させていくとともに、工業研究所においては、研究テーマに基づく試作開発の評価や技術支援を行うことにより、具体的なプロジェクトの構築や実用化に向けた支援を推進します。</p>
<p><b>次世代二次電池イノベーション創出事業(12,719千円)</b></p> <p>・次世代二次電池イノベーション創出事業により、(独)科学技術振興機構JSTの競争的研究資金(企業4社・三重大工業研究所・MIESC、全体5年間116百万円)の研究助成を受け、うち工業研究所ではH24年度2,719千円を受託し、電池特性・安全性評価試験(試料数:長期5、加圧12、対照20)を実施しています。</p> <p>・「蓄エネ」の研究開発について、県内中小企業ニーズに基づくリチウムイオン二次電池部材(高容量負極材料など)の共同研究開発を、県内に事業所のある企業2社と新たに開始するとともに、1社と電池部材開発の共同研究に向けた技術支援を進めています。また、これら研究開発を進めるため、基盤機器の整備を進めています。</p>	<p>・全固体ポリマーリチウム二次電池について、引き続き外部競争的資金(文科省・地域イノベーション戦略支援プログラム、JST・A-STEP)を有効に活用し、実用化に向けた性能向上や具体的な用途開発を進めていきます。このプロジェクトにおいて、工業研究所は実証レベルに達した試作電池の特性・安全性評価を担当し、全固体ポリマーリチウム電池の市場化を進めます。</p> <p>・新たな二次電池にかかる県内企業ニーズ・シーズの情報収集や研究開発をサポートすることで、県内企業による二次電池市場への参入促進を支援します。</p>
<p><b>自動車関連技術高度化支援事業(7,652千円)</b></p> <p>・軽量化等に向けた研究会(複合プラスチック、金属材料、接合技術、CAE活用、電動・電装部品)を実施し、今後有望視される新たな素材・加工技術等の情報提供や、県内企業の試作・評価を支援しています(参加企業数のべ100社(9月末現在))。</p> <p>・川下企業(自動車メーカー・大手サプライヤー)に出向いて、県内企業が新技術・製品を提案する技術交流会等を開催(本田技研鈴鹿、デンソー大安製作所(のべ83社)。今後、トヨタ車体・ジェイテクト・日産自動車との技術交流会を予定)。</p> <p>・交流会開催後の商談・調整状況調査や取引成立に向けたフォローアップを行い、川下企業のニーズを的確に把握することにより、より実効的なマッチング機会を創出できるよう取り組めます。</p>	<p>・研究会や技術交流会をさらに充実させるとともに、両者の相互連携(技術交流会で明らかになった川下企業のニーズを研究会に反映など)を進めることで、県内企業の効果的・効率的な技術・製品開発を支援します。</p>

平成24年度の中間評価(実績及び課題)	平成25年度の方向性
<p><b>実践取組2：「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電については、木曾岬干拓地メガソーラー設置運営事業に係る企画提案コンペを8月から開始し、11月9日に事業者候補者を選定しました。その他県内のメガソーラー事業は固定価格買取制度が7月にスタートし、民間企業による新たなビジネスへの参入が進んでいます。</li> <li>・木質バイオマスについては、県内の9地域の「地域林業活性化協議会」に、新たに木材の仕分けの方法などを指導する木質バイオマス推進員を配置するとともに、県内の森林組合、素材生産業者、林家、市町など関係者に木質バイオマスの安定供給の体制づくりのためのセミナー(3回)を開催しました。また、県産木質チップの火力発電所での混焼利用に向けて、中部電力(株)と協議を進めるとともに、県内の新たな木質バイオマス発電施設の整備に向けて関係者と協議しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町や企業等と連携して、新エネルギーの導入を産業の振興など地域の活性化につなげられる取組や未利用の地域資源を生かした取組の拡大について調査・研究を行い、木曾岬干拓地での取組をはじめメガソーラーなどのクリーンエネルギーの県内への一層の導入に向けた取組を進めていきます。</li> <li>・家庭や事業所が取り組む地域コミュニティ単位での新エネルギーの導入をさらに加速させるための支援を行い、地域エネルギー創出を図ります。</li> <li>・木質バイオマスについては、引き続き、木質バイオマスの安定供給の体制づくりに取り組むとともに、木質バイオマスの供給先の確保に向け取組を推進します。また、市町と連携してバイオマス関連企業を中心とした環境・エネルギー産業の集積化に向けた調査研究に取り組みます。</li> <li>・メタンハイドレート及び洋上風力等については、漁業との共生や環境・エネルギー産業の創出など地域経済への波及効果が高まるよう調査研究、開発の支援に取り組みます。</li> </ul>
<p><b>新エネルギー導入促進事業(57,237千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギービジョンに基づき、太陽光発電等の導入促進のため、「三重県新エネルギー活用システム普及促進事業」、「三重県地域新エネルギー連携支援事業」をとおして、県民、事業者、発電事業者に対して支援を行いました。今後は、国の固定価格買取制度や補助制度との整合を図りながら、導入促進に向けた支援を行っていきます。</li> <li>・地域コミュニティ単位でのエネルギー創出に向けて、市町と連携し、事業化に向けて関係者との協議を進めています。今後、地域で進められている先進的な取組を広げていくとともに、県民、事業者への普及啓発を行っていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギービジョンに基づき、メガソーラーや風力などの地域特性を生かした地域エネルギーの創出や家庭・事業所における新エネルギー導入促進などの戦略プロジェクトを着実に進めます。</li> <li>・「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、参画企業等とともに地域におけるまちづくりの課題と環境・エネルギー関連分野とを結び付け、事業者のビジネスチャンスを生み出す環境エネルギー関連産業の振興や地域活性化につなげていく取組を広く展開します。</li> </ul>
<p><b>次世代エネルギー調査研究事業(1,500千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洋上風力、メタンハイドレートについては、ワーキング発足等を関係者と協議しています。今後は、国や企業との連携を深め、海洋資源の利活用に向けて利害関係者と新たな産業の創出等に関する調査研究に取り組む必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度のワーキングで検討する洋上風力基礎調査結果をふまえ、事業可能性調査を実施するとともに、利害関係者との一層の産業振興に向けた取組を検討します。</li> </ul>
<p><b>木質バイオマスエネルギー利用促進事業(19,088千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマスの安定供給体制づくりを促進するため、県内9地域の「地域林業活性化協議会」に木質バイオマス推進員を配置するとともに、県内の林業関係者を対象に、木質バイオマスの安定供給体制づくりのためのセミナー(3回)を開催しました。今後も、安定供給体制づくりに向けた供給事業者の拡大とともに、発電や熱利用など木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に取り組む必要があります。</li> <li>・中部電力碧南火力発電所の混焼発電利用の実用化に向けて中部電力と協議を行っており、今後、県産木質チップの樹皮の取り除きや供給量などについて協議を進める必要があります。</li> <li>・県内の新たな木質バイオマス発電施設の整備に向けて林業関係者と協議を進めています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマスエネルギーの活用を促進するため、引き続き、関係事業者による「地域林業活性化協議会」を開催するとともに、木質バイオマス原料を供給する事業者の設備等の導入や新たな雇用への支援を進め、木質バイオマスの安定供給体制の構築に取り組めます。</li> </ul>
<p><b>農村地域自然エネルギー活用推進事業(3,500千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の実施に向け、新たに1つのモデル地区を設定し、導入の可能性に関する調査を進めています。</li> <li>・これまで、小水力発電や太陽光発電の取組の可能性を調査してきた2つのモデル地区については、土地改良区等と導入に向けた協議を行っています。</li> <li>・自然エネルギーの活用に向けた取組を普及拡大させていくためには、モデル地区における早期実施が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の導入に向けたモデル地区については、施設の設計に着手します。また、太陽光発電の導入に向けたモデル地区については、導入に向けた土地改良区等関係者との調整に入ります。</li> <li>・モデル地区の取組を県内の土地改良区などにPRすることにより、自然エネルギーを活用する農村地域の取組を促進します。</li> </ul>

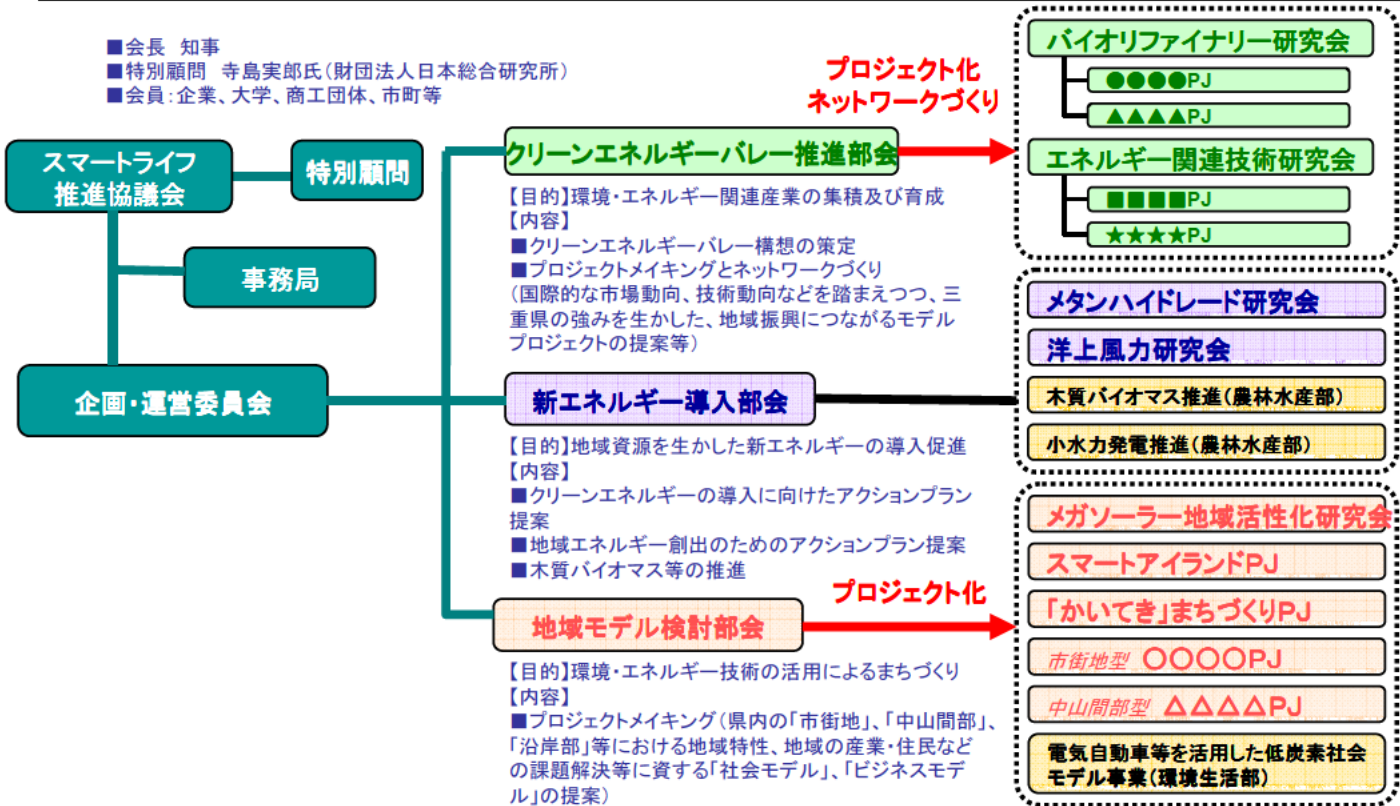


平成24年度の中間評価(実績及び課題)	平成25年度の方向性
<p><b>実践取組3：「県民の皆さんや企業と取り組む省エネをはじめとした地域づくりの推進」に挑戦します！</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車などを活用した低炭素社会モデルの構築をめざし、公募により伊勢市をモデル地域に決定し、8月に産業界や大学などの関係者と協議会を設立しました。今後は、具体的な取組を早急に検討していきます。</li> <li>・県内中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘について、省エネ効果が高い保冷システムの開発や室内ファンなどに活用できる省エネ効果が高い電動機の開発などの取組を推進しています。今後、より県内中小企業の省エネニーズにあった事業のあり方や伊勢市における取組を契機に省エネ技術のEVの研究開発並びにこれらを活用したまちづくりについて検討を行っていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV等で周遊できる観光プランの作成や充電施設の導入・運用に関する統一ルール作成など、協議会で策定した行動計画に基づく取組を進めていきます。これらを進めるにあたっては、産業界や大学などの関係者と設立した協議会において、具体的な取組を議論し、協創して取り組んでいきます。</li> <li>・県内中小企業の創意工夫による省エネ技術等の開発や実用化に向けては、県・工業研究所、AMICが連携して、情報提供や取り組むべき技術課題を見出すための勉強会・研究会を設置するなど、既存技術を生かした省エネ技術への展開を目指したネットワークづくりについて検討を行います。</li> <li>・省エネをはじめとした地域づくりをいっそう促進するため、渋滞の解消や商店街の活性化などの地域課題の解決とビジネスチャンスの創出に向け、EV軽自動車・EVバスの開発、それらを活用する「かいてき」まちづくりプロジェクトを進めていきます。</li> </ul>
<p><b>地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業(6,025千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月に設立した「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」に設置したワーキングにおいて、今後取り組む具体的な内容や各主体の役割等を定めた行動計画の策定を検討していきます。</li> </ul> <p>ワーキングにおける検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「EV等観光プランの作成」、「駅周辺商店街によるおもてなし」、「災害時に観光者が安心できる環境づくり」、「EV等のモビリティを上手く使える環境づくり」、「観光地伊勢に調和したデザインづくり」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会に設けたワーキングにおいて、観光プラン実現への取組や充電施設の設置・運用に関する指針の作成などを行い、EV等で観光できる環境づくりを進めていくとともに、県としても充電施設の普及促進を図るなど協議会が行う取組を促進し、計画の実行性を確保していきます。</li> </ul>
<p><b>新省エネ技術を生かした新たな用途開発支援事業(4,000千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ技術を生かした新たな用途開発支援事業(1/2補助事業)を公募し、県内中小企業2社を採択しました。補助事業の実施により、省エネ効果の高い保冷システムの開発や室内ファンなどに活用できる省エネ効果の高い電動機の開発などの取組を推進しています。研究開発の進捗に応じて、事業化に向けた取組支援などにつなげていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業が、自らの既存技術が省エネに資する、または生かせる技術であることを認識・発掘するためには、情報提供や新たな事業展開につながるモデルプロジェクトの提案が必要です。</li> <li>・県・工業研究所、AMICが連携して、情報提供や取り組むべき技術課題を見出すための勉強会・研究会を設置するなど、既存技術を生かした省エネ技術への展開を目指したネットワークづくりについての検討を行います。</li> <li>・省エネをはじめとした地域づくりをいっそう促進するため、地域課題の解決とビジネスチャンスの創出に向け、EV軽自動車・EVバスの開発、それらを活用する「かいてき」まちづくりプロジェクトを進めていきます。</li> </ul>

平成24年度の中間評価(実績及び課題)	平成25年度の方向性
<p><b>実践取組：「ライフイノベーション」の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「みえライフイノベーション総合特区」が7月25日に国から指定を受け、規制緩和措置や税制上の優遇措置、財政支援策などについて、関係省庁との協議を行っています。今後は、庁内に設置した「総合特区推進本部」を中心に、総合特区計画を策定するとともに、計画に基づく事業を展開していく必要があります。</li> <li>・医療現場のニーズを生かした医療・福祉機器等の製品化の促進を図るため、4事業者へ試作・製品化補助金を交付するとともに、ものづくり企業を対象に医療・福祉機器分野における開発への取組意向アンケートを実施し、54社が本分野への参入意欲を持っていることを把握しました。今後も引き続き、医療現場とものづくり企業とのマッチングを進めるほか、岐阜県や東海地域の企業、研究機関等との連携も進めていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みえライフイノベーション総合特区」において、画期的な医薬品等の創出、県内への企業や研究機関の立地、県内経済の活性化等につなげるため、医療情報データベースの構築や研究開発支援拠点(MieLIP)の整備・運営等を支援するとともに、県内外の企業、研究機関等との連携を促進します。</li> <li>・県内企業が行う医療・福祉機器等の開発を促進するため、新たな医療現場のニーズを収集し、県内外企業とのマッチングを促進するとともに、製品の販路開拓等を支援していきます。</li> </ul>
<p><b>メディカルバレー産学官民連携事業費(15,650千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・健康・福祉産業の創出と集積を目的に、医療・健康・福祉産業振興計画(メディカルバレー構想)に基づき、産学官民連携や人材確保・育成などの事業を県内産学官民組織と協働して取り組んでいます。</li> <li>・県内の資源(大学、企業、技術など)を活用した多種多様な医療・健康・福祉産業クラスターを創出するため、産学官民協働支援体制や企業活動支援体制などを構築するとともに、企業誘致戦略や情報発信により域外からの立地を促進しています。</li> </ul> <p><b>みえライフイノベーション推進事業費(20,746千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・福祉産業の振興と医療・福祉現場の作業環境の改善や高齢者・障がい者の生活の質の向上を図るため、医療現場や福祉・介護現場で必要とする医療機器、介護・福祉機器等の開発のしくみを構築し、製品開発を支援しています。</li> </ul>	<p><b>メディカルバレー推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディカルバレーネットワーク推進事業 (フォーラム・研究会の開催、代表者会議・企画推進会議の開催、治験ネットワークの推進、市町連携、情報発信など)</li> <li>・新事業創出支援事業 (福祉・介護用品等製品化プロジェクト、健康増進プログラム開発検討プロジェクト、人材育成など)</li> <li>・広域・海外連携事業 (広域連携、海外情報収集、情報発信など)</li> </ul> <p><b>みえライフイノベーション促進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器等研究開発・実用化促進事業</li> <li>・地域資源活用医薬品等開発促進事業</li> </ul> <p><b>みえライフイノベーション総合特区推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内推進本部の運営</li> <li>・みえライフイノベーション総合特区地域協議会の運営</li> <li>・MieLIP幹事会の運営</li> <li>・国と地方の協議会での協議</li> <li>・総合特区計画の策定</li> <li>・総合特区計画に基づく事業の推進 など</li> </ul>

# みえスマートライフ推進協議会の活動推進体制

- 個人の幸福実感の向上に資するライフスタイルの実現を目指し、事業者にとってビジネスチャンスを生み出すための協議会を設立。
- この協議会では、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、実際の地域フィールドでプロジェクト化を図る。



## クリーンエネルギーバレー推進部会 環境・エネルギー関連産業の集積及び育成

### クリーンエネルギーバレー構想の策定、プロジェクトメイキングとネットワークづくり

- ・クリーンエネルギーバレー構想を策定するとともに、国際的な市場動向、技術動向を踏まえつつ、三重県の強みを生かした、地域振興につながるモデルプロジェクトの提案し、プロジェクト化する。
- ・県内企業がエネルギー関連産業へのいちはやい参入を促進するため、情報提供や新たな事業展開、取り組むべき技術課題を見出すための研究会を設置するなど、新技術・新商品の開発を目指したネットワークづくりを行う(今年度、工業研究所が「エネルギー関連技術研究会」を設置)。

## 新エネルギー導入部会 地域資源を生かした新エネルギーの導入促進

### クリーンエネルギーの集積、地域エネルギー創出のためのアクションプランの提案

- ・市町や企業等と連携した、新エネルギーの導入を産業の振興など地域の活性化につなげられる取組や未利用の地域資源を生かした取組の拡大について調査・研究、メガソーラーなどのクリーンエネルギーの県内への一層の導入に向けた取組
- ・家庭や事業所が取り組む地域コミュニティ単位での新エネルギーの導入をさらに加速させるための支援などを検討

## 地域モデル検討部会 環境・エネルギー技術の活用によるまちづくり

### 県内の「市街地」、「中山間部」、「沿岸部」等における地域特性、地域の産業・住民などの課題解決等に資する「社会モデル」、「ビジネスモデル」の提案

- ・地域ニーズと活性化などをテーマに、委託事業により「住民に対するアンケート・ヒアリング調査や現地調査」などを行ったうえで(候補地を設定)、目指すべきライフスタイルや地域の社会モデルを議論し、実際の地域フィールドで地元の行政、商工団体、様々な企業、住民などの協創によりプロジェクト化する。



# 【地域活性化総合特区】 みえライフイノベーション総合特区 【対象区域：三重県全域】

## 概要

県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者の医療情報（健診、治療、投薬、検査、診断用画像、副作用情報、遺伝子情報等）を統合した「統合型医療情報データベース」を核に、研究開発コーディネート機能等を備えた「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP、三重大学内に設置）」及び地域の特性を生かした産業創出を支援する6つのMieLIP地域拠点を設置し、県内で医薬品や医療機器等の研究開発を行う環境を整備します。

拠点の活用と規制緩和策などにより、画期的な医薬品や医療機器等の創出、企業や研究機関の県内への立地促進、雇用の拡大などにより、県内企業・大学等の活性化や県内経済の活性化を生み出すなど、三重県がライフイノベーションに寄与する地域になることをめざします。

## 【期待される効果】

○5年後の経済効果…1,914億円 ○5年後新たな雇用…9,051人



この先進的な医薬品や医療機器等の開発環境は、全世界に向けて提供することも可能です

**Mie Life Innovation Promotion Center**

- MieLIP センtral
- MieLIP 6地域拠点

**① MieLIP鈴鹿（鈴鹿医療科学大学/白子）**

- 医療機器や介護支援ロボット（ロボットスーツHAL等）や周辺機等の研究開発
- 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発 等

**② MieLIP津（三重県工業研究所）**

- 医療機器・福祉用具の製造企業技術支援
- 機能性食品の開発
- 医薬品や化粧品等の開発 等

**③ MieLIP伊賀（三重大学伊賀研究拠点）**

- 医薬品や医療機器等の共同研究・
- 栄養強化食品による病態別栄養（糖尿病や腎疾患等）プログラムの開発 等

MieLIPセンtralと6つの地域拠点が連携することによって、画期的な医薬品や医療機器等を創出します

**④ MieLIP多気（多気町役場）**

- 自転車を活用した運動療法や観光資源を利用した運動療法の開発
- 歩数計・血圧計等のバイタルサインによる健康管理システムの開発 等

**⑤ MieLIP鳥羽（鳥羽市役所）**

- 天然資源を活用した医薬品、化粧品や高機能食品等の開発
- 海藻（真珠の海七草、ワカメ・ヒジキ等）や海産物の研究開発 等

**⑥ MieLIP尾鷲（尾鷲市役所）**

- 海洋深層水や尾鷲ヒノキ等を活用した化粧品や機能性食品の開発
- 高血圧や糖尿病等の臨床研究の推進
- 潜在型健康回復・健康増進プログラム開発 等

**⑦ MieLIPセンtral（三重大学）**

- 医療情報データベースの活用や研究開発を支援、地域拠点の活動支援

医療情報の収集 → 統合型医療情報データベース → 研究開発コーディネート → 県内医療機関